

令和 7 年 度

紫波町下水道事業会計

決算審査意見書

紫波町監査委員

紫 監 第 1 6 号
令和 8 年 8 月 2 1 日

紫波町長 鎌 田 千 市 様

紫波町監査委員 熊 谷 順 太
紫波町監査委員 箱 崎 勝 之

令和 7 年度紫波町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度紫波町下水道事業会計決算を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
第 3	事業の概要と審査内容	2
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	3
3	その他の予算事項	8
4	経営成績（損益計算書）	9
5	財政状態（貸借対照表）	1 3
6	経営分析	1 5
第 4	む す び	1 9

[凡 例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 増減率及び構成比等は、原則として各表内計数により計算し、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 文中及び各表中で、事業会計の予算及び決算に用いた数値には消費税及び地方消費税を含んでおり、経営成績（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）に用いた数値には消費税及び地方消費税を含まない。
- 5 文中及び各表中、「全国平均」の数値は「令和4年度地方公営企業決算状況調査」から引用しており、同年度決算ベースの数値である。
- 6 「全国平均」の数値のうち、「使用料単価」、「污水处理原価」及び「経費回収率」の数値は公共下水道事業のものである。
- 7 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの
 - 「0.0」 … 比率において数値が0のもの又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数
 - 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの

令和 7 年度 紫波町下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度紫波町下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 21 日から令和 8 年 8 月 20 日まで

3 審査の手続

審査に付された決算書及び関係書類について、次により審査を行った。

- (1) 決算書及び関係書類は、法令に準拠して作成され、また、それらの計数は会計帳簿及び証書類と符合し誤りはないか確認した。
- (2) 会計事務は、適正な手続によって処理されているか検証した。
- (3) 予算の執行は適正に行われているか、また経営成績及び財政状態は適正に表示されているか検証した。
- (4) 経営は、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析し、検討した。

さらに、関係職員から説明を受けるとともに、審査を補足するため、定期監査や例月出納検査の結果を参考とした。

第 2 審査の結果

審査した結果は、次のとおりである。

- 1 決算書及び関係書類は、法令の規定に準拠して作成されており、それらの計数は会計帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められた。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に基づいて適法かつ適切に行われていると認められた。
- 3 当年度の営業成績及び当年度末の財政状態は、適正に表示されていると認められた。
- 4 経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

第3 事業の概要と審査内容

1 事業の概要

(1) 業務の実績

当町の下水道事業会計は、「財務内容・経営状況の明確化」及び「経営の効率化・健全化」を目指し、限られた財源の中で事業経営の安定化・健全化に努めながら、町民が安全で快適な暮らしができる生活環境づくりのため、公共下水道污水管渠等の整備や雨水対策に係る施設の更新工事、管理型浄化槽の設置などの各事業の推進に努めている。

汚水処理事業の普及状況は、処理区域内人口が28,594人で、前年度に比較して192人減少し、行政区域内人口32,313人に対する普及率は88.5%となっている。管理型浄化槽及び個人設置等による整備を含めた町全体の普及率は94.6%となり、前年度に比較して0.2ポイント下降している。

水洗化の状況は、水洗化人口が27,326人で、前年度に比較して23人減少し、行政区域内人口32,313人に対する水洗化率は84.6%となっている。

年間総処理水量は2,806,374 m³で、前年度に比較して16,921 m³増加している。

令和7年度の人口現況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増 減	増減率(%)
水洗化世帯数 (世帯)	11,024	10,824	200	1.8
行政区域内人口 A (人)	32,313	32,503	△190	△0.6
処理区域内人口 B (人)	28,594	28,786	△192	△0.7
水洗化人口 C (人)	27,326	27,349	△23	△0.1
普及率 $B/A \times 100$ (%)	88.5	88.6	△0.1	
水洗化率 $C/A \times 100$ (%)	84.6	84.1	0.5	

※上記の表中の数値は、町が管理している値のみである。

【普及率】行政区域内人口に対して、下水道が整備された区域内の人口の割合

【水洗化率】行政区域内人口に対して、実際に下水道に接続して水洗化した人口の割合

(2) 事業の種別

当町の下水道事業は、町単独による公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、管理型浄化槽事業を一元的に実施している。

(単位：世帯)

事業名	供用開始年	水洗化世帯数	前年度対比 増 減
公共下水道事業	昭和61年	8,393	170
農業集落排水施設事業	平成5年(山王海処理区) 平成9年(水分処理区) 平成10年(大巻処理区) 平成13年(長岡南処理区) 平成14年(片寄処理区) 平成19年(上平沢処理区)	1,782	19
小規模集合排水処理施設事業	平成15年(南山王処理区)	17	1
管理型浄化槽事業	平成18年	832	10

2 予算の執行状況

令和7年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出の予算・決算

① 収益的収入

(税込 単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	執行率	
				7年度	6年度
下水道事業収益	1,303,571,000	1,287,272,865	△16,298,135	98.8	99.0
営業収益	552,471,000	549,240,915	△3,230,085	99.4	99.7
営業外収益	751,099,000	738,031,950	△13,067,050	98.3	98.4
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(注) 令和7年度決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、43,277,052円である。

② 収益的支出

(税込 単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	
				7年度	6年度
下水道事業費用	1,307,656,000	1,274,503,277	33,152,723	97.5	97.6
営業費用	1,201,440,500	1,171,444,780	29,995,720	97.5	97.9
営業外費用	105,714,500	103,058,497	2,646,003	97.5	95.7
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

(注) 令和7年度決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、28,615,224円である。

③ 収 支

(税込 単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決 算 額 C	予算現額と決 算額との比較 C－B	執行率 C/B	
					7年度	6年度
収益的収入	1,303,616,000	1,303,571,000	1,287,272,865	△16,298,135	98.8	99.0
収益的支出	1,304,270,000	1,307,656,000	1,274,503,277	△33,152,723	97.5	97.6
差 引	△654,000	△4,085,000	12,769,588			

令和7年度の収益的収支は、当初予算において収入額1,303,616,000円、支出額1,304,270,000円であったが、その後、営業費用等の事業費及びそれに伴う他会計補負担金等の精査による予算補正の結果、収入額1,303,571,000円、支出額1,307,656,000円となり、4,085,000円の損失となる予算現額となっている。

予算の執行状況をみると、収益的収入は、1,287,272,865円（執行率98.8%）で、予算現額に比べ16,298,135円の減少となっており、また、収益的支出は1,274,503,277円（執行率97.5%）で、33,152,723円の不用額を生じている。この結果、収益的収支全体では12,769,588円の収益が計上されている。

④ 収益的収入及び支出の決算額

(税込 単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増 減	増減率
事 業 収 益	1,287,272,865	1,290,920,143	△3,647,278	△0.3
営 業 収 益	549,240,915	541,826,472	7,414,443	1.4
営 業 外 収 益	738,031,950	749,093,671	△11,061,721	△1.5
特 別 利 益	0	0	0	0.0
事 業 費 用	1,274,503,277	1,266,142,215	8,361,062	0.7
営 業 費 用	1,171,444,780	1,152,343,514	19,101,266	1.7
営 業 外 費 用	103,058,497	113,798,701	△10,740,204	△9.4
差 引	12,769,588	24,777,928	△12,008,340	△48.5

令和7年度の決算額は、事業収益が1,287,272,865円で、事業費用が1,274,503,277円となっている。決算額を前年度に比較すると、事業収益は3,647,278円(0.3%)減少、事業費用は8,361,062円(0.7%)増加している。

なお、経営成績については、「4 経営成績（損益計算書）」に記述のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出の予算・決算

① 資本的収入

(税込 単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額対比 決算額の増減	執行率	
				7年度	6年度
資 本 的 収 入	352,205,000	218,974,424	△133,230,576	62.2	86.1
企 業 債	161,700,000	85,600,000	△76,100,000	52.9	81.2
公共下水道事業債	137,500,000	62,500,000	△75,000,000	45.5	77.1
農業集落排水事業債	14,900,000	14,900,000	0	100.0	100.0
特定地域生活排水 処理施設事業債	9,300,000	8,200,000	△1,100,000	88.2	100.0
国 県 補 助 金	137,743,000	79,682,000	△58,061,000	57.8	84.1
社会資本整備総合 交付金	116,300,000	59,016,000	△57,284,000	50.7	77.1
農山漁村地域整備 交付金	15,500,000	15,500,000	0	100.0	100.0
循環型社会形成推 進交付金	5,943,000	5,166,000	△777,000	86.9	100.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,061,000	3,994,759	933,759	130.5	111.7
公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	621,000	647,990	26,990	104.3	100.1
公共下水道分担金	222,000	194,569	△27,431	87.6	101.0
農業集落排水分担金	220,000	1,225,000	1,005,000	556.8	200.0
管理型浄化槽分担金	1,998,000	1,927,200	708,000	96.5	100.0
他 会 計 負 担 金	47,148,000	47,144,665	△3,335	100.0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	47,148,000	47,144,665	△3,335	100.0	100.0
他 会 計 出 資 金	2,553,000	2,553,000	0	100.0	100.0
一 般 会 計 出 資 金	2,553,000	2,553,000	0	100.0	100.0

② 資本的支出

(税込 単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					7年度	6年度
資 本 的 支 出	926,276,000	775,608,337	102,067,000	48,600,663	83.7	94.8
建 設 改 良 費	365,553,000	215,580,106	102,067,000	47,905,894	59.0	84.0
建設改良 事 務 費	29,444,000	28,367,665	0	1,076,335	96.3	96.7
公共下水道 建設改良費	276,046,000	132,457,741	102,067,000	41,521,259	48.0	79.7
農業集落排水 建設改良費	37,946,000	37,944,500	0	1,500	100.0	95.8
小規模集合排水 処理施設建設改良費	1,100,000	968,000	0	132,000	88.0	0
浄化槽整備費	21,017,000	15,842,200	0	5,174,800	75.4	91.5
企業債償還金	560,723,000	560,028,231	0	694,769	100.0	100.0
企業債償還金	560,723,000	560,028,231	0	694,769	100.0	100.0

(注) 決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、16,649,632 円である。

③ 収 支

(単位:円、%)

区分	当初予算額 A	予算現額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C-B+D	執行率 C/B	
						7年度	6年度
資本的 収 入	437,985,000	352,205,000	218,974,424	97,060,000	△133,230,576	62.2	86.1
資本的 支 出	1,028,662,000	926,276,000	775,608,337	102,067,000	△48,600,663	83.7	94.8
差 引	△590,677,000	△574,071,000	△556,633,913	△5,007,000	△84,629,913		

令和7年度資本的収支は、当初において収入額 437,985,000 円、支出額 1,028,662,000 円とする予算が編成されたが、収入では企業債及び国庫補助金の減額、支出では建設改良費の減額等を内容とする補正が行われ、予算現額は、収入額 352,205,000 円、支出額となった。

なお、収入額が支出額に対して不足する額 556,633,913 円は、損益勘定留保資金等で補てんする収支予算が編成されている。

予算の執行状況をみると、資本的収入決算額は 218,974,424 円(執行率 62.6%)、翌年度繰越額が 97,060,000 円と予算現額に比べ 133,230,576 円減少している。資本的支出は 775,608,337 円(執行率 83.7%)で、翌年度繰越額は 102,067,000 円となっており、予算現額に比べ 48,600,663 円減少している。

雨水管渠改修工事に不測の日数を要し、工事が令和８年度に繰越となったため、収入・支出とも翌年度繰越額が発生している。

④ 資本的収入及び支出の決算額

(単位：円、％)

区 分	令和７年度	令和６年度	前年度対比	
			増 減	増減率
資 本 的 収 入	218,974,424	214,953,990	4,020,434	1.9
企 業 債	85,600,000	99,300,000	△13,700,000	△13.8
国 県 補 助 金	79,682,000	63,854,000	15,828,000	24.8
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,994,759	4,167,497	△172,738	△4.1
他 会 計 負 担 金	47,144,665	46,331,493	813,712	1.8
他 会 計 出 資 金	2,553,000	1,301,000	1,252,000	96.2
そ の 他 収 入	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	775,608,337	835,865,569	△60,257,232	△28.0
建 設 改 良 費	215,580,106	242,455,573	△26,875,467	△11.1
企 業 債 償 還 金	560,028,231	593,409,996	△33,381,765	△5.6
差 引	△556,633,913	△602,536,244	45,902,331	△7.6

令和７年度の決算額は、資本的収入が 218,974,424 円で、資本的支出が 775,608,337 円となっている。決算額を前年度に比較すると、資本的収入は 4,020,434 円（1.9％）増加、資本的支出は 60,257,232 円（28.0％）の減少となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 556,633,913 円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

なお、財政状態については、「５ 財政状態（貸借対照表）」に記述のとおりである。

3 その他の予算事項

(1) 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
紫波町管理型浄化槽整備事業	令和3年度から令和8年度まで	108,185 千円
紫波町管理型浄化槽維持管理事業	令和3年度から令和8年度まで	119,334 千円
紫波町管理型浄化槽清掃事業	令和3年度から令和8年度まで	143,286 千円
紫波浄化センター運転管理等業務委託	令和3年度から令和8年度まで	691,000 千円
農業集落排水処理施設等維持管理業務	令和5年度から令和10年度まで	97,625 千円

(2) 企業債及び一時借入金の限度額

企業債及び一時借入金の限度額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額
企 業 債	221,100,000	85,600,000
一 時 借 入 金	300,000,000	0

企業債は、下水道事業に充てるためのもので、当年度の状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

件数	年度当初残高	当年度借入額	当年度通常償還額	当年度繰上償還額	当年度末残高
87	5,685,772,749	85,600,000	560,028,231	0	5,211,344,518

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

事 項	予 算 額	執 行 額
職 員 給 与 費	52,990,000	50,426,019

(4) 他会計からの補助金

一般会計補助金 2,553,000 円

(5) 棚卸資産購入限度額 該当なし

4 経営成績（損益計算書）

（１） 総収益及び総費用

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

（税抜 単位：円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
総 収 益	1,244,011,479	1,244,155,314	△143,835	0.0
営 業 収 益	505,963,863	499,031,765	6,932,098	1.4
営 業 外 収 益	738,047,616	745,123,549	△7,075,933	△0.9
特 別 利 益	0	0	0	0
総 費 用	1,240,808,749	1,233,099,533	7,709,216	0.6
営 業 費 用	1,142,829,556	1,124,468,799	18,360,757	1.6
営 業 外 費 用	97,979,193	108,630,734	△10,651,541	△9.8
特 別 損 失	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	3,202,730	11,055,781	△7,853,051	△71.0
前年度繰越利益剰余金	△489,217,316	△500,273,097	11,055,781	2.2
当年度末処分利益剰余金	△486,014,586	△489,217,316	3,202,730	0.7

（２） 収支

令和 7 年度の総収益 1,244,011,479 円に対して、総費用 1,240,808,749 円で、3,202,730 円の純利益となっている。なお、営業費用に含まれる減価償却費 819,130,821 円及び資産減耗費 5,921,721 円のうち長期前受金戻入益を除いた 728,136,490 円は直接現金の支出を伴わないため、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源となるものである。

（３） 営業収益及び営業費用

営業収益の内訳は、下水道使用料 432,770,520 円、雨水処理費負担金 73,193,343 円である。下水道使用料の内訳は、公共下水道 329,331,480 円、農業集落排水 67,202,060 円、小規模集合排水 630,110 円、管理型浄化槽 35,606,870 円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 819,130,821 円、紫波浄化センター費 147,654,492 円、農業集落排水施設費 51,604,942 円、総係費 47,847,826 円、管理型浄化槽費 38,844,420 円である。

（４） 営業外収益及び営業外費用

営業外収益の主なものは、一般会計負担金 632,735,634 円、長期前受金戻入 96,916,052 円、一般会計補助金 5,162,963 円である。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 96,888,169 円、雑支出 1,091,024 円である。

(5) 損益計算書

令和7年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(税抜 単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営 業 収 益	505,963,863	499,031,765	6,932,098	1.4
下水道使用料	432,770,520	427,947,070	4,823,450	1.1
雨水処理負担金	73,193,343	71,084,695	2,108,648	3.0
その他の営業収益	0	0	0	0
営 業 費 用	1,142,829,556	1,124,468,799	18,360,757	1.6
管 渠 費	24,452,499	25,731,272	△1,278,773	△5.0
ポンプ場費	6,135,812	5,967,024	168,788	2.8
紫波浄化センター費	147,654,492	144,949,852	2,704,640	1.9
農業集落排水施設費	51,604,942	48,657,637	3,947,305	6.1
小規模集合排水処理施設費	1,237,023	1,192,310	44,713	3.8
管理型浄化槽費	38,844,420	38,240,845	603,575	1.6
総 係 費	47,847,826	44,196,657	3,651,169	8.3
減 価 償 却 費	819,130,821	812,388,366	6,742,455	0.8
資 産 減 耗 費	5,921,721	3,144,836	2,776,885	88.3
営 業 損 益	△636,865,693	△625,437,034	11,428,659	1.8
営 業 外 収 益	738,047,616	745,123,549	△7,075,933	△0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,196,820	704,443	2,492,377	353.8
一般会計負担金	632,735,634	646,421,990	△13,686,356	△2.1
一般会計補助金	5,162,963	4,973,885	189,078	3.8
長期前受金戻入	96,916,052	93,003,814	3,912,238	4.2
雑 収 益	36,147	19,417	16,730	86.2
営 業 外 費 用	97,979,193	108,630,734	△10,651,541	△9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	96,888,169	107,659,430	△10,771,261	△10.0
雑 支 出	1,091,024	971,304	119,720	12.3
経 常 損 益	3,202,730	11,055,781	△7,853,051	△29.0
特 別 損 益	0	0	0	0
当 期 純 損 益	3,202,730	11,055,781	△7,853,051	△29.2

令和7年度の経営成績をみると、営業収益は前年度に比較して693万円(1.4%)、下水処理にかかる営業費用は前年度に比較して1,836万円(1.6%)増加している。その結果、営業損失は前年度と比較して1,143万円増加し、6億3,687万円の損失となっている。一方、営業外収益は前年度に比較して708万円減少の7億3,805万円、営業外費用は1,065万円減少の9,798万円となっている。当年度の純損益は、320万円の利益で、令和4年度から連続して利益を計上する結果となっている。

また、雨水処理負担金を除く一般会計からの繰入れは、6億3,790万円で前年度に比較して1,350万円(2.1%)減少している。

(6) 事業別損益計算書

令和7年度の事業別損益計算書は、次表のとおりである。

(税抜 単位：円)

区 分	事 業 計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
営 業 収 益	505,963,863	402,524,823	67,202,060	630,110	35,606,870
下水道使用料	432,770,520	329,331,480	67,202,060	630,110	35,606,870
雨水処理負担金	73,193,343	73,193,343	0	0	0
その他の営業収益	0	0	0	0	0
営 業 費 用	1,142,829,556	724,339,573	347,319,057	3,390,025	67,780,901
管 渠 費	24,452,499	14,021,499	10,431,000	0	0
ポ ン プ 場 費	6,135,812	6,135,812	0	0	0
紫波浄化センター費	147,654,492	147,654,492	0	0	0
農業集落排水施設費	51,604,942	0	51,604,942	0	0
小規模集合排水処理施設費	1,237,023	0	0	1,237,023	0
管理型浄化槽費	38,844,420	0	0	0	38,844,420
総 係 費	47,847,826	43,416,326	3,113,000	25,200	1,293,300
減 価 償 却 費	819,130,821	511,695,197	277,780,794	2,050,186	27,604,644
資 産 減 耗 費	5,921,721	1,416,247	4,389,321	77,616	38,537
営 業 損 益	△ 636,865,693	△321,814,750	△280,116,997	△2,759,915	△32,174,031
営 業 外 収 益	738,047,616	362,725,694	335,882,009	3,189,316	36,250,597
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,196,820	3,196,820	0	0	0
一般会計負担金	632,735,634	291,854,875	312,008,749	1,917,754	26,954,256
一般会計補助金	5,162,963	0	0	632,113	4,530,850
長期前受金戻入	96,916,052	67,640,790	23,870,322	639,449	4,765,491
雑 収 益	36,147	33,209	2,938	0	0
営 業 外 費 用	97,979,193	46,802,786	46,482,193	560,290	4,133,924
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,888,169	45,829,945	46,477,832	503,826	4,076,566
雑 支 出	1,091,024	972,841	4,361	56,464	57,358
経 常 損 益	3,202,730	△5,891,842	9,282,819	△130,889	△57,358
特 別 損 益	0	0	0	0	0
当年度純損益	3,202,730	△5,891,842	9,282,819	△130,889	△57,358
前年度繰越欠損	489,217,316	356,985,533	93,003,881	△376,159	39,604,061
当年度末未処理欠損金	486,014,586	362,877,375	83,721,062	△245,270	39,661,419

令和7年度の経営成績を事業別にみると、下水道事業の主要な財源である使用料は、公共下水道が3億2,933万円、農業集落排水が6,720万円、小規模集合排水が63万円、管理型浄化槽が3,561万円となっており、前年度と比較して公共下水道、管理型浄化槽が増収、農業集落排水、小規模集合排水が減収となっている。

また、当年度の純損益は、公共下水道が589万円、小規模集合排水が13万円、管理型浄化槽が6万円の純損失、農業集落排水が928万円の純利益となっている。

(7) 下水道使用料収納状況

令和7年度の下水道使用料収納状況は、次表のとおりである。

(税込 単位：円、%)

区 分	調 定 額 又 は 前年度繰越額	収 納 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	当 年 度 末 未 収 金
公共下水道使用料	397,138,151	356,394,601	89.7	71,955	40,671,595
当年度	362,264,628	322,850,704	89.1	0	39,413,924
前年度以前	34,873,523	33,543,897	96.2	71,955	1,257,671
農業集落排水使用料	80,510,571	73,200,247	90.9	15,817	7,294,507
当年度	73,922,266	66,644,105	90.2	0	7,278,161
前年度以前	6,588,305	6,556,142	99.5	15,817	16,346
小規模集合排水使用料	819,522	734,393	89.6	0	85,129
当年度	693,121	607,992	87.7	0	85,129
前年度以前	126,401	126,401	100.0	0	0
管理型浄化槽使用料	42,649,189	38,806,108	91.0	0	3,843,081
当年度	39,167,557	35,377,958	90.3	0	3,789,599
前年度以前	3,481,632	3,428,150	98.5	0	53,482
合 計	521,117,433	469,135,349	90.0	87,772	51,894,312

(8) 受益者負担金及び分担金収納状況

令和7年度の受益者負担金及び分担金収納状況は、次表のとおりである。

(税込 単位：円、%)

区 分	調 定 額 又 は 前年度繰越額	収 納 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	当 年 度 末 未 収 金
公共下水道負担金・分担金	977,159	842,559	86.2	14,600	120,000
負担金 当年度	647,990	647,990	100.0	0	0
負担金 前年度以前	134,600	0	0	14,600	120,000
分担金 当年度	194,569	194,569	100.0	0	0
分担金 前年度以前	0	0	—	0	0
農業集落排水分担金	1,285,000	1,285,000	100.0	0	0
当年度	1,225,000	1,225,000	100.0	0	0
前年度以前	60,000	60,000	100.0	0	0
管理型浄化槽分担金	1,927,200	1,927,200	100.0	0	0
当年度	1,927,200	1,927,200	100.0	0	0
前年度以前	0	0	0	0	0
合 計	4,189,359	4,054,759	96.8	14,600	120,000

5 財政状態（貸借対照表）

（１）資産、負債及び資本について

令和７年度の事業別貸借対照表は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	事 業 計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
資 産 の 部					
固定資産(有形固定資産)	19,541,025,038	11,012,128,764	7,985,974,406	50,827,632	492,094,236
土地	211,432,284	181,461,533	28,726,751	1,244,000	0
建物	1,689,123,450	729,399,784	954,728,974	4,994,692	0
減価償却累計額	662,926,515	333,821,177	327,487,063	1,618,275	0
構築物	26,239,886,099	14,514,596,635	10,835,792,879	76,392,519	813,104,066
減価償却累計額	9,493,926,123	5,420,895,900	3,718,613,929	31,852,464	322,563,830
機械及び装置	2,989,045,041	2,451,500,110	531,096,439	6,448,492	0
減価償却累計額	1,677,203,122	1,348,774,678	323,647,112	4,781,332	0
車両運搬具	101,750	101,750	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0
工具、器具及び備品	2,259,316	2,259,316	0	0	0
減価償却累計額	1,466,800	1,466,800	0	0	0
建設仮勘定	244,699,658	237,768,191	5,377,467	0	1,554,000
流動資産	1,737,546,625	1,580,090,081	67,441,811	1,903,639	88,111,094
現金預金	1,632,071,983	1,497,432,048	50,086,301	1,816,471	82,737,163
未収金	73,708,146	50,331,555	17,915,492	87,168	5,373,931
貸倒引当金	1,233,504	673,522	559,982	0	0
前払金	33,000,000	33,000,000	0	0	0
資産合計	21,278,571,663	12,592,218,845	8,053,416,217	52,731,271	580,205,330
負 債 の 部					
固定負債	4,663,146,262	2,645,288,424	1,741,480,110	25,541,452	250,836,276
企業債	4,663,146,262	2,645,288,424	1,741,480,110	25,541,452	250,836,276
流動負債	741,079,735	364,030,431	335,910,263	4,809,526	36,329,515
企業債	548,195,256	227,563,544	301,730,153	4,383,169	14,521,390
未払金	180,915,995	133,684,887	29,180,110	158,470	17,892,528
引当金	3,086,000	2,432,000	0	0	654,000
その他流動負債	8,879,484	350,000	5,000,000	267,887	3,261,597
繰延収益	2,403,510,375	1,885,451,206	402,991,928	4,933,444	110,133,797
長期前受金	3,380,591,912	2,460,076,202	751,497,183	17,973,413	151,045,114
収益化累計額	977,081,537	574,624,996	348,505,255	13,039,969	40,911,317
負債合計	7,807,736,372	4,894,770,061	2,480,382,301	35,284,422	397,299,588
資 本 の 部					
資本金	13,954,246,672	8,060,326,159	5,654,308,315	17,045,037	222,567,161
自己資本金	13,954,246,672	8,060,326,159	5,654,308,315	17,045,037	222,567,161
剰余金	△483,411,381	△362,877,375	△81,274,399	401,812	△39,661,419
資本剰余金	2,603,205	0	2,446,663	156,542	0
利益剰余金	△486,014,586	△362,877,375	△83,721,062	245,270	△39,661,419
資本合計	13,470,835,291	7,697,448	5,573,033,916	17,446,849	182,905,742
当年度負債資本合計	21,278,571,663	12,592,218,845	8,053,416,217	52,731,271	580,205,330
前年度負債資本合計	21,588,465,098	12,694,993,870	8,271,514,556	53,531,318	568,425,354
増減額(当年度-前年度)	△309,893,435	△102,775,025	△218,098,339	△800,047	11,779,976

(2) 資産

令和7年度の資産総額は、21,278,571,663円で、その内訳は、固定資産（有形固定資産）19,541,025,038円、流動資産1,737,546,625円である。固定資産（有形固定資産）のうち減価償却累計額を除いた帳簿簿価の主なものは、構築物16,745,959,976円、機械及び装置1,311,841,919円、建物1,026,196,635円である。

(3) 負債

令和7年度の負債総額は、7,807,736,372円で、その内訳は、固定負債（企業債）が4,663,146,262円、流動負債741,079,735円、繰延収益2,403,510,375円である。流動負債の主なものは、企業債548,195,256円である。

(4) 資本

資本総額は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
自 己 資 本 金	13,954,246,672	13,951,693,672	2,553,000	0.0
借入資本金（企業債）	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	2,603,205	2,452,060	151,145	6.2
利 益 剰 余 金	△486,014,586	△489,217,316	3,202,730	△0.7
資 本 総 額	13,470,835,291	13,464,928,416	5,906,875	0.0

(5) 剰余金計算

剰余金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	開始残高	当年度変動額(発生高)	当年度変動額(減少高)	当年度末残高
資本剰余金	2,452,060	151,145	0	2,603,205
受贈財産評価額	0	0	0	0
その他資本剰余金	2,452,060	151,145	0	2,603,205
区 分	開始残高	前年度処分(繰入)額	当年度変動(処分)額	当年度末残高
利益剰余金	△489,217,316	0	3,202,730	△486,014,586
未処理欠損金	489,217,316	0	△3,202,730	486,014,586

6 経営分析

令和7年度の経営成績を分析すると、それぞれ次表のとおりである。

(1) 収益性

(単位：円、%、ポイント)

区分 項目	算式	7年度	6年度	増減
総収支比率	$\frac{\text{総収益 } 1,244,011,479}{\text{総費用 } 1,240,808,749} \times 100$	100.3	100.9	△0.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 } 1,244,011,479}{\text{経常費用 } 1,240,808,749} \times 100$	100.3	100.9	△0.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 } 505,963,863}{\text{営業費用-受託工事費用 } 1,142,829,556} \times 100$	44.3	44.4	△0.1
損益勘定職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 } 505,963,863}{\text{損益勘定所属職員数 } 4人}$	126,491 千円	124,758 千円	1,733 千円

【総収支比率】

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。
(当町 100.3%、全国類型団体平均 105.3%)

【経常収支比率】

特別損益を除いた経常的な収益によって経常的な費用をどの程度賄っているかを示すもの。数値は高い方が良い。
(当町 100.3%、全国類型団体平均 105.6%)

【営業収支比率】

通常の営業活動に要する費用に対し、営業活動による収益をどの程度あげたのかを示すもの。数値は高い方が良い。
(当町 44.3%、全国類型団体平均 63.0%)

【損益勘定職員1人当たり営業収益】

職員1人当たりの営業収益の割合で、高いほど労働生産性が高い。
(当町 126,491 千円、全国類型団体平均 115,730 千円)

(2) 健全性

(単位：円、%、ポイント)

区分 項目	算 式	7 年度	6 年度	増減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 15,874,345,666 21,278,571,663	74.6	73.1	1.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ 19,541,025,038 20,537,491,928	95.1	96.2	△1.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,737,546,625 741,079,735	234.4	218.4	16.0
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,704,546,625 741,079,735	230.0	218.4	11.6

【自己資本構成比率】

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を表している。企業経営の安定度が分かるもので、数値が高いほど借入金が少なく企業経営が安定しているといわれている。

(当町 74.6%、全国類型団体平均 62.2%)

【固定資産対長期資本比率】

固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、100% を超えると固定資産に対して過大投資が行われたことを示す。

(当町 95.1%、全国類型団体平均 101.1%)

【流動比率】

1 年以内に返済すべき負債に対して、1 年で現金化して負債の返済に充てられる資産を何倍有しているかを表している。短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。200% 以上が望ましいとされている。

(当町 234.4%、全国類型団体平均 81.5%)

【当座比率】

1 年以内に支払わなければならない負債に対して、すぐに現金化できる資産をどれだけ保有しているかを示すもの。100% 以上が望ましいとされている。

(当町 230.0%、全国類型団体平均 74.5%)

(3) 効率性

① 有収率

有収率等は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増 減	増 減 率
年間総処理水量 A	2,806,374 m ³	2,789,453 m ³	16,921 m ³	0.6%
一日平均処理水量	7,689 m ³	7,642 m ³	47 m ³	0.6%
年間有収水量 B	2,427,367 m ³	2,406,819 m ³	20,548 m ³	0.9%
有収率 B/A×100	86.5 %	86.3 %	0.2ポイント	

【有収水量】 下水道使用料の徴収対象となる水量。

【有収率】 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるとされている。

② 使用料単価及び経費回収率等

使用料単価及び汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				増 減	増 減 率
公 共 下 水 道	使用料収入	329,331,480 円	324,855,310 円	4,476,170 円	1.38 %
	使用料単価	178.86 円	178.44 円	0.42 円	0.24 %
	汚水処理原価	183.81 円	206.74 円	△22.93 円	△11.09 %
	経費回収率	97.31 %	86.31 %	11.00 %	
農 業 集 落 排 水	使用料収入	67,202,060 円	67,335,860 円	△133,800 円	△0.20 %
	使用料単価	175.61 円	174.71 円	0.90 円	0.52 %
	汚水処理原価	175.61 円	174.96 円	0.65 円	0.37 %
	経費回収率	100.0 %	99.86 %	0.14 %	
小 規 模 集 合 排 水	使用料収入	630,110 円	673,200 円	△43,090 円	△6.40 %
	使用料単価	170.53 円	170.56 円	△0.03 円	△0.02 %
	汚水処理原価	377.00 円	325.82 円	51.18 円	15.71 %
	経費回収率	45.2 %	52.35 %	△7.12 %	
管 理 型 浄 化 槽	使用料収入	35,606,870 円	35,082,700 円	524,170 円	1.49 %
	使用料単価	178.34 円	178.19 円	0.15 円	0.08 %
	汚水処理原価	201.32 円	201.00 円	0.32 円	0.16 %
	経費回収率	88.59 %	88.65 %	△0.06 %	
合 計	使用料収入	432,770,520 円	427,947,070 円	4,823,450 円	1.13 %
	使用料単価	178.29 円	177.81 円	0.48 円	0.27 %
	汚水処理原価	184.25 円	201.38 円	△17.13 円	△8.51 %
	経費回収率	96.77 %	88.30 %	8.47 %	

【使用料単価】 使用料収入÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

【処理原価】 汚水処理費÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの汚水処理費を示す。

【経費回収率】 使用料単価÷汚水処理原価

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

第4 む す び

令和7年度の下水道事業は、水洗化人口が微減したものの、下水道普及率94.6%と県内屈指の水準を維持し、名実ともに「100年後の子どもたちに豊かな自然を残すことを目標とする経営に努めている。

当年度の経営成績を前年度と比較してみると営業収益が693万円（税別。以下同じ。）増加し、営業費用も1,836万円増加したことにより、営業損失は1,143万円と前年を上回っている。総収益は14万円減少の12億4,401万円、総費用は771万円増加の12億4,081万円となっており、その結果、純利益320万円を計上した。また、総収支比率は、100.3%で前年度を0.6ポイント下回っている。一方、総費用に対する使用料などの営業収益は、5億596万円で、営業外収益は7億3,805万円となっている。なお、営業外収益のうち一般会計から繰入れた負担金は6億3,790万円と1,350万円の減少している。

また、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、いずれも望ましい資金変動の状況を示している。

持続可能な下水道事業の実現を図っていくためには、経営の基本である人、物、金の三要素それぞれに意を用いた経営を進めていかなければならない。技術と知識の継承を図りながら将来を担う人材を育て、敷設から40年を数え順次耐用年数を迎える施設の長寿命化等を図るとともに、一般会計が負担すべき経費と使用料等により負担すべき経費の区分の下で、健全な経営にこれまで以上に努めていくことが肝要である。

下水道事業は莫大な資金を投じ、そのためこれまでも一般会計から毎年度多額の繰入金を得て経営されている。今後、人口減少等に伴う使用料収入への影響や施設の更新・維持管理に要する費用等を考慮すると、将来にわたる適切な財政負担について十分に検討していく必要がある。ついては、本年3月に策定した「第2期紫波町下水道事業経営戦略」に基づき、利用者である住民の理解を得ながら、これまで以上の創意工夫を凝らし、持続可能な経営基盤の確立に努められることを期待する。

本決算審査にご協力いただいた職員各位に対し、改めて深甚なる感謝を申し上げる。